

2013年度 巨大震災に備えるシンポジウム 第2回企画

首都直下地震の新しい被害想定から首都の地震対策を考える

—東京・都心南部直下地震の被害想定と首都地震対策の課題—

共催 一般社団法人日本都市計画学会（復興・防災問題研究特別委員会 第2部会）

NPO 法人日本都市計画家協会

協賛 一般社団法人都市計画コンサルタント協会

期日 2014年3月1日（土）13:30～16:45（13:00開場）

場所 明治大学リバティタワー 6階 1065教室

（最寄り駅：JRお茶の水駅、丸ノ内線御茶ノ水駅、千代田線新御茶ノ水駅、

半蔵門線・都営新宿線・三田線神保町駅など）

* 定員：140名（事前申し込み不要、当日会場に先着順）、資料実費：1,000円

<趣旨>

内閣府（中央防災会議）は、2013年12月19日に、「首都直下地震の被害想定と対策について」（最終報告）を公表した。それに先立って、議員立法により「首都直下地震対策特別措置法」が制定され、東京では2020年夏に東京オリンピックの開催が決定した。また、「国家強靱化法」も成立し、東日本の災害復興事業の推進も急務の課題となっている。

首都圏の地震環境の特殊性を踏まえると、事前防災と震災対応準備とともに、首都ゆえに迅速な対応が求められる災害復旧・復興に関わる「事前復興」の取り組みの新しい展開も重要となっている。

第2回のシンポジウムでは、新しい被害想定と対策の動向をめぐって討論する。

開会（13:30）

趣旨説明（13:32～13:40）（中林一樹：第2部会主査）

<基調報告>（13:40～14:10：藤山氏30分、14:10～14:30：佐藤氏20分）

① 新しい首都直下の地震の被害想定と対策課題藤山秀章氏（内閣府）
・都心南部直下地震の被害想定と対策の方向

② 東京の新しい都市防災への取り組み佐藤伸朗氏（東京都）
・311以降の取り組みとオリンピックに向けて

<提案報告>（14:30～14:40、～14:50、～15:00、～15:10）

③ コミュニティ防災と防災まちづくり中村 仁（芝浦工業大学）

④ 東京で継続してきた事前復興の取り組み市古太郎（首都大学東京）

⑤ 世界都市東京と企業のエリア防災加藤孝明（東京大学）

⑥ オリンピックを契機とする防災都市づくりの方向中林一樹（明治大学）

休憩（～15:30）

討論（15:30～16:40）

コーディネーター 小泉秀樹（東京大学） + 報告者

閉会